

## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細井 一雄  
 (氏名) 佐伯 正勝

TEL 03-5456-3051

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,288	△7.6	△167	—	△178	—	△135	—
23年12月期第3四半期	1,394	50.3	△55	—	△62	—	△45	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △132百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△15.01	—
23年12月期第3四半期	△5.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	672	153	12.0
23年12月期	899	295	24.1

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 80百万円 23年12月期 216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,957	—	△39	—	△54	—	△1	—	△0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジェクシードコンサルティング  
詳細は、【添付資料】P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	9,055,951 株	23年12月期	9,055,951 株
24年12月期3Q	236 株	23年12月期	236 株
24年12月期3Q	9,055,715 株	23年12月期3Q	9,055,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は徐々に回復の兆しがみられましたが、長引く円高と欧州危機に加えてアジアでの景気の減速を受け国内の景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。このような中においてコンサルティングビジネスも企業の投資の抑制等により受注の鈍化の傾向が顕著になってきております。

当社グループ(当社及び関係会社)の情報系ビジネス(IDOL製品関連サービス)は当該景況の影響を大きく受け、採算の悪化を招いております。事業の収益構造の変革に着手し、収益性の改善に取り組んで参りました。今まで培って参りました当社の強みであるERPビジネス、会計・人事業務分野のコンサルティングビジネスを再評価し、その強みを強化して経済環境に左右されにくい競争力のあるビジネスモデルへと変革して参りました。また全てのプロジェクトを見直し、この強みを生かした利益率の高いプロジェクトにシフトして参り、収益構造の抜本的な改革を進めてきました。一方社内の教育訓練制度の充実により技術者を養成し、過度な外注技術者依存から脱却し収益性の改善に努めました。また営業力および当社独自のソリューションを強化した結果、新規案件の受注が増加しております。その結果、大型不採算プロジェクト収束による減収分を補うまでには至りませんでした。来期以降の受注や新しいビジネス関係が広がりつつあります。

平成24年4月1日を効力発行日として連結子会社の吸収合併を実行し、事業の強化・効率化と経費の削減を進め、さらに当第3四半期より特別プロジェクトチームを発足させ、徹底した経費の削減を実施し、損失幅の軽減にも鋭意取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては連結売上高1,288,255千円(前年同期比7.6%減)、連結営業損失167,053千円(前年同期は連結営業損失55,793千円)、連結経常損失178,970千円(前年同期は連結経常損失62,021千円)、連結四半期純損失135,953千円(前年同期は連結四半期純損失45,264千円)となっておりますが、当第3四半期連結会計期間での損失幅は減少傾向にあり、構造改革の成果が表れ始めております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

欧州の金融危機に加えてアジア圏の経済の減速の影響を受けて企業投資の差し控えが顕著となり、少なからず当社のビジネスも影響を受けましたが、技術の差別化、プロジェクトの見直しによりERPビジネスを中心に新規案件の獲得が増加してきました。これまでに受注している一部大型プロジェクトにおいて、外注費過多等による採算の悪化が発生しており、コンサルティング事業の累積売上高は1,205,665千円(前年同期比13.3%減)となり、前年実績の水準からは後退し、営業損益については不採算大型プロジェクトにより、営業損失162,581千円(前年同期は、40,624千円の営業損失)の結果となりました。

#### (投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運用については、連結対象となっております投資事業組合が保有する投資有価証券の売却を図り、売上高は82,590千円となりましたが、営業損失が4,271千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末より、226,436千円減少し、672,592千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて124,217千円減少し、524,132千円となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少、仕掛品の減少、並びに未収入金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて100,887千円減少し、142,539千円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、83,780千円減少し、519,363千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて53,925千円減少し、434,814千円となりました。これは主に、買掛金の減少及び短期借入金の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて29,855千円減少し、84,549千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて142,655千円減少し、153,228千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期の業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成24年4月1日付けで当社を存続会社とし、100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを消滅会社とする吸収合併を行い、合併後の商号を株式会社ジェクシードとしております。なお、当該合併は、提出会社の100%連結子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を目指し、収益構造の改革の一施策として、平成24年4月1日を効力発生日として当社と当社100%子会社との合併を実行し、事業の強化・効率化及び経費の削減を進めております。これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が見込めること、当第3四半期連結累計期間においては、営業赤字の状況が継続しておりますが、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、新経営体制による構造改革の実施、不採算プロジェクトに対する緊急アクションの結果、業務内容の質は急速に改善されてきております。

また、技術の差別化、プロジェクトの見直しによりERPビジネスを中心に新規案件の獲得が増加してきました。これまでに受注している一部大型プロジェクトにおいて、外注費過多等による採算の悪化が発生しており、当第3四半期連結累計期間において主たる業績悪化の要因となっておりますが収束の方向に向かいつつあります。(各会計期間の営業損失 第1四半期 △98百万円、第2四半期 △42百万円、第3四半期 △26百万円)

コンサルティング事業の収益性の改善を図る為に、

1. 訓練制度を充実させて社内技術者へ差別化されたノウハウと技術のナレッジ・トランスファーを実施していくこと
  2. 過度な外注技術者活用からの脱却を図り、社内技術者との適切なバランスをとること
  3. 経験豊富な技術者をプロジェクト毎に配置し収益率をあげること
  4. 社内技術者の稼働率の向上を図ること
  5. ERPテンプレートの充実と販売を促進すること
  6. サービスメニューの多様性・多角化による充実を図ること
  7. プロジェクト開発・管理手法の確立を図ること
- 等を鋭意推進して参りました。

今後もERP導入コンサルティングを当社の主軸事業として軸足を置き、数多くの導入実績を強みとして、更にシステムコンサルティングを通じて顧客企業様の改革・改善の支援を継続して参ります。

ビジネスコンサルティングについては、会計・人事業務領域を中心にグローバルレベルでのコンサルティングを実施しております。

合わせて第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達により財務体質が安定化してきております。今後とも必要に応じて資金調達を行い財務体質のさらなる安定化を図ってまいります。

上記の対策を着実に実行することにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象は存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,840	179,571
売掛金	275,349	273,403
商品及び製品	—	5,753
仕掛品	64,769	21,215
前払費用	47,527	34,373
未収入金	42,798	1,260
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	1,777	1,457
貸倒引当金	△1,588	△2,403
流動資産合計	648,350	524,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	△5,911	△7,397
建物及び構築物(純額)	11,873	10,257
工具、器具及び備品	51,987	52,224
減価償却累計額	△40,482	△45,520
工具、器具及び備品(純額)	11,504	6,703
有形固定資産合計	23,377	16,960
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	45,752
のれん	20,963	17,020
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	63,386
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	0
敷金及び保証金	33,366	33,366
破産更生債権等	33,761	34,076
長期前払費用	46,708	28,750
その他	2,719	2,193
貸倒引当金	△34,820	△36,194
投資その他の資産合計	167,834	62,192
固定資産合計	243,426	142,539
繰延資産		
開業費	7,251	5,919
繰延資産合計	7,251	5,919
資産合計	899,028	672,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,475	51,253
短期借入金	181,000	247,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	16,783
未払費用	21,608	25,070
未払法人税等	4,086	2,843
預り金	16,498	39,506
その他	22,625	23,365
流動負債合計	488,739	434,814
固定負債		
長期借入金	89,023	67,779
退職給付引当金	25,092	16,681
負ののれん	289	88
固定負債合計	114,404	84,549
負債合計	603,144	519,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,526,861	△1,662,815
自己株式	△28	△28
株主資本合計	216,866	80,913
少数株主持分	79,016	72,315
純資産合計	295,883	153,228
負債純資産合計	899,028	672,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,394,688	1,288,255
売上原価	1,102,420	1,124,644
売上総利益	292,267	163,611
販売費及び一般管理費	348,060	330,664
営業損失(△)	△55,793	△167,053
営業外収益		
受取利息	384	124
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	200	200
その他	275	160
営業外収益合計	2,186	817
営業外費用		
支払利息	4,299	8,801
為替差損	2,160	1,057
貸倒引当金繰入額	—	1,059
その他	1,955	1,815
営業外費用合計	8,415	12,734
経常損失(△)	△62,021	△178,970
特別利益		
前期損益修正益	4,147	—
貸倒引当金戻入額	69	—
受取配当金	11,963	47,499
その他	—	3,033
特別利益合計	16,180	50,532
特別損失		
前期損益修正損	6,142	—
投資有価証券評価損	6,861	938
その他	1,643	10
特別損失合計	14,647	949
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,489	△129,386
法人税、住民税及び事業税	1,600	3,081
法人税等還付税額	△16,048	—
法人税等合計	△14,448	3,081
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46,040	△132,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△776	3,485
四半期純損失(△)	△45,264	△135,953



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46,040	△132,468
四半期包括利益	△46,040	△132,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,264	△135,953
少数株主に係る四半期包括利益	△776	3,485

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,391,688	3,000	1,394,688	—	1,394,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	—	5,904	△5,904	—
計	1,397,592	3,000	1,400,592	△5,904	1,394,688
セグメント損失(△)	△40,624	△15,168	△55,793	—	△55,793

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益の算定方法の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算出方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において115,492千円、投資事業組合運営事業において4,105千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては「II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,205,665	82,590	1,288,255	—	1,288,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368	—	2,368	△2,368	—
計	1,208,033	82,590	1,290,624	△2,368	1,288,255
セグメント損失(△)	△162,581	△44,271	△167,053	—	△167,053

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。これに伴い、従前純粋持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していない全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組み替えており、組替後の数値及び影響額につきましては「I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議いたし、平成24年10月4日に払込が完了しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- (1) 発行総額 90,000千円
- (2) 各社債の発行価格 10,000千円の1種
- (3) 利率 年3%
- (4) 償還金額 額面100円につき金100円
- (5) 償還期限 平成27年10月4日

(6) 新株予約権に関する事項

- 1. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
- 2. 発行する新株予約権の総数：9個
- 3. 新株予約権の払込価格：本新株予約権と引き換えに金銭の払込は要しない。
- 4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価格：  
本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価格はその払込金額とする。
- 5. 転換価格：1株当たり85円（当初）
- 6. 行使期間：平成24年10月4日から平成27年9月18日まで
- 7. 当社の選択による繰上償還

①当社は、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をすることを当社の株主総会（株主決議が不要の場合は、取締役会決議をした場合。）で決議した場合、当該組織再編成行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。

②当社は、その選択により、本社債権者に対して繰上償還日の2週間前までに事前通知を行ったうえで、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権を同時に無償にて消却するものとする。

- (7) 払込期日（発行日） 平成24年10月4日
- (8) 募集の方法 第三者割当により、次の者に対して割当てる。

株式会社ニフコ	50,000千円
株式会社白組	10,000千円
株式会社未来産業	10,000千円
吉岡環境開発株式会社	20,000千円

(9) 担保・保証の有無 なし

(10) 資金の使途

- (a) ERP導入コンサルティング人財開発
- (b) 製造業、販売業、流通業、サービス業向け基幹システム・テンプレート開発
- (c) 新たなコンピューターソフトのリリースとライセンス確保

(11) 特約

財務上の特約（担保提供制限）

当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。なお、転換社債型新株予約権付社債とは会社法第2条22号に定められた新株予約権付社債であって、会社法第236条第1項第3号の規定に基づき、本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資することが新株予約権の内容とされたものをいう。